

Chronology

クロノロジー

～ 中・東欧 ～

ポーランド

< 10 月 >

- 3 日 オベル、グリヴィツェ工場でアストラ を生産開始。米国製戦闘機 F-16 購入に伴うオフセット契約の一つ。
- 5 日 ミレル首相とチモシェヴィチ外相、ローマにて欧州首脳会議に参加。2000 年のニース条約では、独仏英と同等の票配分が保証されていたが、憲法草案での新たな多数決方式では「大国」としての扱いを失うため、スペインと共に反対を表明。
- 8 日 クワシニェフスキ大統領、ルーマニアを公式訪問。イリエスク大統領らと会談。
- 9 日 クワシニェフスキ大統領、デンマークを公式訪問。ラスムセン首相らと会談。
- 14 日 ニコン、ワルシャワ市に現地法人を設立。ポーランドにおける映像関連製品の販売強化とアフターサービスの充実を図る。同社は、既に 91 年にハンガリー、94 年にチェコに現地法人を設立している。
- 16 日 外国投資庁 (PAIIZ)、進出日系企業向けに組織改革の進捗状況説明会を開催。PAIIZ は、ワンストップ・オフィス化を目指すとともに、日本人専門家 1 人を受け入れ、日本企業に対する誘致体制を強化すると発表。
- 17 日 自動車燃料税法案、下院を通過。同法案は、2003 年 2 月に廃案となった国道利用料徴収案の代わりとして、社会基盤省が新たに準備。2004 年 1 月 1 日より、ガソリン、ディーゼルオイル、天然ガス自動車用のガス価格に加算される予定。年間約 10 億ズロチの税収を見込む。
- 20 日 LG (韓)、ムワヴァ市のテレビ製造工場に 1,300 万ドル以上を投資し生産ラインを新設。
- 22 日 クワシニェフスキ大統領、モルドバを公式訪問。ヴォロニン大統領らと会談し、両国の環境保護と資源管理に関する協定などに署名した。
- 24 日 世論調査会社 OBOP、内閣支持率に関する調査結果を発表。支持率は 8% で過去最低。ミレル首相の支持率は 14%。クワシニェフスキ大統領の支持率

- は 70%。
- 27 日 チジェフスキ国有財産相、ポーランド製鉄（PHS）の民営化で投資者 LNM と契約を締結。
- 27 日 オランダのバルケネンデ首相、ポーランドを訪問。クワシニェフスキ大統領やミレル首相と会談し、政治・経済面での両国の協力や、欧州憲法草案などについて意見交換。
- 28 日 現代自動車と起亜自動車、自動車工場建設地としてヴロツワフ郊外のコビエジツェ（Kobierzyce）市を候補の一つとして検討。同市のほか、チェコやハンガリーの都市も候補に挙がっている。投資額は約 15 億ドルで、年間生産数 30 万台、雇用者数 3,000 人を予定。
- 30 日 ミレル首相、ポルトガルを公式訪問。バローゾ首相らと会談。ミレル首相は、ポーランドの状況はポルトガルが EU に加盟した 86 年の状況と似ており、同国の経験を参考にしたいとコメント。

< 11 月 >

- 6 日 イラクに駐留しているポーランド軍将校、狙撃を受け死亡。ポーランド軍初の犠牲者。
- 11 日 ミレル首相、イラクに駐留しているポーランド軍を訪問。イラクにおける平和樹立のための国際協力の必要性を強調。
- 17 日 シロンスクにある 16 カ所の炭鉱労働者、政府の炭鉱部門再建案に反対してストライキ。
- 17 日 バイオ燃料法が成立。2004 年からバイオ燃料を含む自動車燃料の使用が義務付けられる。
- 19 日 政府、2006 年度までの民営化プログラムを承認。2003～2006 年度に 300 億ズロチの民営化収入を見込む。
- 20 日 PKN オルレン（石油）とハンガリー石油・ガス会社（MOL）、合併を視野に覚書に調印。
- 21 日 外国投資庁（PAIIZ）、外国直接投資受け入れ額を予測。今後数年間、年平均 80 億ドルの外国投資を見込む。
- 26 日 ロシアのイワノフ外相、ポーランドを訪問。チモシェビッチ外相と共に第 3 回ポーランド・ロシア協力戦略委員会会議に出席。イワノフ外相は、ポーランドの EU 加盟による両国経済の関係悪化を懸念していると表明。
- 26 日 農業省、EU 以外からの飼料用穀物無税枠（コンテインメント）を 60 万トン拡大すると発表。2003 年の穀物生産が 2,360 万トンと、前年に比べ約 12% 少なかったため。
- 26 日 労働組合「連帯」、ワルシャワや地方都市でデモ。ワルシャワでは経済・労働・社会政策省や国会、首相官邸前などで政府の財政削減案に反対してデモ行進、約 3,000 人が参加。
- 28 日 ハウスネル経済・労働・社会政策相、第 3、4 四半期の実質 GDP 成長率は、ともに 4% で、通年では 3.5% の伸びになるとの見通しを発表。

29日 世論調査会社 CBOS、クワシニェフスキ大統領の支持率を 67%と発表。就任以来最低。

チェコ

<10月>

- 2日 中央銀行、財務省および産業貿易省、ユーロ導入に関する公式文書を公表。財政改革の実行により、早ければ2009年～2010年にはユーロを導入できると発表。
- 7日 統計局、2002年の平均賃金を1万8,133コルナと発表。地域別ではプラハが最も多く2万4,833コルナ。また女性の平均賃金は1万5,217コルナで、男性平均を約5,000コルナ下回った。
- 9日 自動車工業会、2003年1～9月期の乗用車（新車）販売台数は11万2,998台で、前年同期比4.6%増と発表。メーカー別では、シュコダがトップ（5万4,600台）以下ルノー（6,400台）プジョー、フォルクスワーゲンの順。
- 9日 ピルゼン市当局、メルセデス・ベンツ社のテクノロジー・センター設立を発表。初期投資額は300万ユーロ、従業員は60～70人。将来的には200人程度までの増員を見込む。
- 13日 クラウス大統領、物品税法改正案に署名。2004年1月より燃料、タバコ、アルコール飲料の物品税引き上げが決定。
- 16日 チェコインベスト、これまで仲介した投資合計額80億5,493万ドルのうち、24億ドルが中央ボヘミア地域への投資と発表。同地域には、最大の案件であるトヨタ・PSA プジョーの合弁工場建設（17.5億ドル）がある。第2位は北ボヘミアのウースチー地域（12億ドル）第3位は中央モラビアのオロモウツ地域（10億ドル）。
- 24日 統計局、2000～2002年のGDP値を修正。EUの算出方法導入のため。成長率は変更なし。修正後のGDPは以下のとおり（カッコ内は修正前のデータ）：2000年2兆1,460億コルナ（19,850億コルナ）2001年2兆3,230億コルナ（21,750億コルナ）2002年2兆4,080億コルナ（22,760億コルナ）。同国のGDPは、EU平均の60%から64%に上昇。
- 29日 民間コンサルタントCushman & Wakefield Healey & Baker、西欧企業501社に対して行った調査結果を発表。進出を計画している都市としてプラハを挙げた企業数は27で、全欧州都市中ワルシャワ、モスクワに次いで第3位。
- 29日 欧州委員会、秋季経済予測を発表。実質GDP成長率は、2003年2.2%、2004年2.6%、2005年3.3%と堅調に推移すると予測。
- 29日 日刊紙、下院は投資インセンティブ法改正案を可決と報道。上院の承認が得られれば、製造業に対する投資インセンティブ適用条件である最低投資額が、現行の3億5,000万コルナから2億コルナに引き下げられる。また全国平均失業率を25%上回る地域への投資に関しては、最低投資額を1億5,000万コルナとする条項も新たに追加された（現行法では50%上回る地域についてのみ、最低投資額は1億コルナ）。
- 30日 中銀、実質GDP成長率予測を修正。2003年2.5～3.0%（前回予測2.1～2.9%）2004年2.1～3.6%（同2.1～3.8%）。

- 30日 HIS(衣料) ディストリビューション・センターをミュンヘン近郊からプラハに移すことを決定。プラハにおける従業員数は80人の見込み。
- 30日 下院、労働法改正案を可決。主な改正点は、雇用者は、期限付きの雇用契約を繰り返し更新する行為を2年以上に渡って行うことを禁止、被雇用者は、解雇後最長1年間、退職金として給与平均額を受け取る権利の付与、性別、人種、宗教、あるいは妊娠・出産などによる差別の禁止。
- 31日 財務省、経済予測を発表。2003年の実質GDP成長率は2.4%から2.5%に上方修正。2004年は前回予測と変わらず2.8%。

<11月>

- 4日 労働・社会問題省、2003年上半期における平均月収(ネット)は1万9,563コルナで、前年同期比5%増と発表。
- 5日 上院、病欠補助金制度改正案を可決。病欠の際、最初の3日間の一日あたり補助金を139コルナ、以後2週間まで386コルナに引き下げる。現行水準(419コルナ)の支給は2週間後以降。財政改革の一環。
- 7日 EU統計局、チェコにおけるハイテク、ミディアム・ハイテク部門における従業員数は、全労働者の8.9%で、EU平均(7.4%)を上回っていると発表。最高はドイツの11.4%。チェコはEU新規加盟国中、スロベニア(9.2%)に次いで第2位であった。
- 11日 自動車輸入連盟によると、10月の乗用車販売台数は1万3,000台で、月間売上としては過去6年間で最高を記録。なお1~10月では12万6,000台。
- 14日 世論調査の結果、最大野党の市民民主党(ODS)が支持率35.3%でトップ。2位は野党ボヘミア・モラビア共産党(KSCM)で23.4%。与党・チェコ社会民主党(CSSD、16.6%)は第3位、与党・キリスト教民主連合=チェコ人民党(KDU=CSL、13.2%)は第4位。
- 18日 クラウス大統領、一連の財政改革案のうち、社会補助金法など4法案に署名。2004年1月1日より、社会補助金の交付条件が厳格化されるほか、病欠補助金の引き下げが実施される。また国家公務員の賃金凍結、不動産譲渡税の5%から3%への引き下げなども2004年より実施。
- 25日 チェコインベスト、現代自動車(韓国)が現在中欧で選定している投資先について、チェコを候補地から外したと発表。現代自動車は、15億ドルの投資案件(新規雇員数3,500~4,000人)の投資先候補地としてチェコ、ポーランド、スロバキア、ハンガリーを挙げていた。現在はポーランド、スロバキアの間で検討中。
- 26日 OECD、実質GDP成長率を2003年2.5%、2004年2.9%、2005年3.2%と予測。最大の懸念材料は財政赤字で、ユーロ導入時期は2010年以降となる可能性も指摘。
- 26日 クラウス大統領、個人事業者に関わる健康保険料引き上げ案に対して拒否権を行使。同案は財政改革の一環。
- 27日 クラウス大統領、個人事業者に対する社会補助金の交付条件の厳格化を定めた国家社会補助法改正案に対して拒否権を行使。
- 28日 統計局、2003年第3四半期の平均賃金を1万6,522コルナと発表。前年同期比6.3%増。

スロバキア

<10月>

- 1日 10月1日から、メキシコ、シンガポール、ベネズエラ、グアテマラについてビザ不要に。EUのビザ政策に則った変更。一方、これまでビザが不要だったキューバ、南アフリカは必要に。
- 2日 民営化庁、2003年に予定していたスロバキア電力(SE)の民営化は2004年になる見込みと発表。
- 6日 現代自動車、当初2003年10月としていた中・東欧における30万台規模の新工場設立地の決定を2004年5月に延期。
- 7日 ルスコ経済相、遅くとも2005年にSE株を100%放出し、民営化を完了させる予定と表明。
- 8日 ローズラス、世論調査結果を発表。スロバキア国民の82%が政府の電力会社などの民営化計画に反対。
- 8日 携帯電話大手オレンジ・スロベンスコ、スロバキアでの携帯電話普及率は61%(350万口)で、中・東欧諸国でも高い水準にあると発表。今後1年でEU平均並の70%にまで増加する見込み。ブラチスラバにおける普及率は86%。
- 8日 IMF、スロバキアの実質GDP成長率は2003年、2004年とも4%の見込みと発表。
- 16日 NOC、世論調査結果を発表。NATO加盟を52.8%が、EU加盟については78%が支持。
- 17日 ルスコ経済相、バルコSARIO長官を解任。
- 17日 ジュスコ中銀総裁、スロバキアのユーロ導入目標は2008~10年と発表。
- 20日 オーストリア航空、2004年からブラチスラバ パリ路線を就航させると発表。プジョー・シトロエン・グループ(PSA)がトルナバで新工場を立ち上げるのにあわせた措置。
- 21日 統計局、10月に実施したズリンダ首相支持率を発表。過去最低水準の4.9%。
- 27日 統計局、スロバキアのEU加盟に関する世論調査結果を発表。市民の61%が、EU加盟はスロバキアの発展のために貢献すると考えている。
- 27日 ルスコ経済相、マツダがエンジン工場の建設地としてスロバキアに関心を示していると表明。
- 27日 国会、法人税率を19%とする法案を可決。2004年1月から施行予定。
- 30日 欧州委、スロバキアの2003年実質GDP成長率を3.8%、2004年4.1%、2005年4.3%と予測。
- 31日 現代自動車の広報担当、進出先としてスロバキア、ハンガリー、ポーランド、チェコを検討しているが、現時点ではチェコが最有力とコメント。

<11月>

- 5日 欧州委、新規加盟国の加盟準備状況報告書を発表。スロバキアの課題は、競争分野における鉄鋼業に対する補助金問題、農業補助金の交付機関の設立、行政組織の統合、食肉、牛乳などの衛生管理基準の確立。

- 5日 統計局、スロバキアの労働コストは中欧4カ国で最低水準の月額445ユーロ(2000年)と発表。ポーランド672ユーロ、チェコ590ユーロ、ハンガリー566ユーロ、EU平均3,169ユーロ、新規加盟国平均で520ユーロ。
- 11日 SARIO、サムスン(韓)が4,000万ユーロを投資し、洗濯機、冷蔵庫などの生産工場の新設を検討していると発表。
- 12日 スロバキア、ブラジルと相互にビザを撤廃する協定を締結。
- 13日 フォルクスワーゲン(独)、2003年1~9月期に乗用車20万2,754台、ギアボックス25万6,638個、部品1,340万個を生産。総生産高は前年同期比69%増の1,300億SKK。輸出額は1,292億SKK。9月末時点の雇用者数は9,295人で前年同期比528人増。
- 14日 政府、スロバキア電力株式の49%売却先について、CEZ、ラオUES、AES、フェアブント、E.ON、エネル、エレクトラベル、インターナショナルパワーの8社に絞ったと発表。
- 18日 EBRD、スロバキアの実質GDP成長率を2003年3.8%、2004年4.1%と予測。
- 19日 統計局、2002年の1世帯当たりの月収(ネット)は6,469SKKで、96年に比べ82.4%増と発表。この間の消費者物価上昇率は64.5%。中流家庭の数は96年に12万世帯だったのが、2002年では5万世帯にまで減少、残りの多くは低所得層へ。所得格差が拡大。
- 24日 民間調査会社TNS、2003年10月時点のインターネット人口は、国民の10%に相当する51万9,217人と発表。
- 25日 現代自動車、15億ドル規模の新工場建設候補国として、ポーランドとスロバキアを挙げた。2005年から3,000人を雇用、年間30万台生産予定。最終決定は2004年春。
- 29日 PC Revue誌、2002年のパソコン販売台数は25万台と発表。前年比26%増加。

ハンガリー

<10月>

- 3日 IBM、独立開発業者が作成するソフトウェアをテストする「ソリューションパートナーシップセンター」(ブダペスト市)の拡張を発表。
- 3日 エルステ銀行、国営企業アンテナハンガリアの民営化に関するコンサルタント契約を落札したと発表。
- 4日 ノキア、ハンガリー北西部コマロムに1万1,000平方メートルの倉庫が完成したと発表。同敷地内に4つの生産ラインを新設し、生産量を30%増加させる予定。
- 4日 ルノー、ルノーと日産自動車の部品販売、サービスセンター向けへの供給のため、1万5,000平方メートルの倉庫物流施設をハンガリー西部ジョール市に設立したと発表。
- 8日 調査会社コピングトルグ、2003年の実質GDP成長率を2.7%、2004年は3.2%との予測を発表。
- 10日 OTP銀行ヴォルフ副社長、2005年~2006年にウクライナに進出すると言明。
- 16日 財務省、2003年の財政赤字は9,000億Ftに達し、GDP比4.8%となる見込みを発表。

- 20日 中央統計局、1～8月の実質賃金上昇率を前年比13.1%増(前年同期は18.1%増)と発表。
- 22日 自動車輸入組合、1～9月の新車販売台数は15万3,911台で前年同期比22.8%増と発表。
- 26日 国会予算委員会、2004年予算案を承認。
- 30日 世界経済フォーラム(WEF)、競争力ランキングを発表。ハンガリーは33位(前年は29位)で、中・東欧諸国ではエストニア(22位)、スロベニア(31位)が上位に。

<11月>

- 5日 欧州委員会、新規加盟国の加盟準備報告書を発表。ハンガリーの履行準備状況について、多くの分野で高く評価したものの、農業分野での準備の遅れを指摘。
- 6日 財務省、1～10月期の財政赤字が8,785億フォリントに達し、当初年間目標の8,322億フォリントを超えたと発表。
- 10日 エレクトロラックス、ニゼルハーザ地方政府と協力合意書を締結。6,500万ユーロを投資し、冷蔵庫製造工場を設立。600人の雇用を創出。
- 11日 議会、2004年の税制改定案を承認。2004年より法人税(25% 16%)、VAT(0% 5%、12% 15%)の税率が変更。健康保険の被雇用者負担は3%から4%に引き上げ。
- 13日 信越ポリマー(携帯電話用キーボード部品)、130億フォリントを投資し、ジョール市に工場を設立すると発表。2004年3月から生産を開始し115人を雇用する予定。
- 17日 財務省、2003年の財政赤字は対GDP比4.9%で9,200～9,300億フォリントになる見通しと発表。
- 17日 中央統計局、1～9月期の産業部門の労働生産性は前年同期比7.3%の上昇と発表。
- 20日 デルファイカルソニック(自動車部品)、2004年上半期に500万ドルを投資し、コンプレッサー部品のラインを拡張する計画を発表。同社はルノーとGMに部品を供給。
- 20日 ハンガリー石油・ガス会社(MOL)、ポーランドのPKNオルレン(石油)と合併を視野に覚書に調印。
- 20日 中央統計局、1～9月期の実質賃金上昇率を前年同期比12.1%と発表。
- 25日 サンアロー(日、携帯電話部品)、コマロム市内工業団地内で開所式を実施。2004年には120人を雇用し、月産200万個の部品を製造する予定。
- 26日 議会、2004年予算案を承認。
- 26日 武蔵精密鋳業(自動車部品)、15億フォリントを投資し、エルチ市に工場設立するにあたり、政府の支援プログラムにより1億フォリントを受領することを発表。同社は2003～2004年に49億フォリントの追加投資を予定。その後も倉庫設立などで55億フォリントを投資する予定。
- 26日 OECD、ハンガリーの経済見通しを発表。実質GDP成長率を2003年2.9%、2004年3.3%、2005年3.8%と予測。
- 26日 政府報道官、マジャールスズキが1,000億フォリントの投資で生産拡大し、2006年までには生産台数を年間20万台にし、700人の新たな雇用を創出する予定があると表明。

ルーマニア

< 10月 >

- 1日 国家統計局、2003年1月～8月の貿易収支赤字は、前年同期比18.4%増の30億3,000万ユーロと発表。
- 3日 財務省、ペトロム社民営化のため買取候補者の選定実施。OMV（奥）、ENI（伊）、MOL（ハンガリー）など11社が残る。
- 4日 ナスターセ首相、ローマの欧州政府間会議で、各省庁のIT化を推進し各種手続き簡素化とリストラを行う旨発表。
- 7日 第29回ブカレスト国際見本市開催。米、仏、独、伊、日、英などの企業1,074社が参加。
- 10日 ナスターセ首相、大臣級会議で早急な汚職防止対策の必要性に言及。
- 11日 野党の国民自由党（PNL）、ベウラン保健相とブヴァク欧州統合相の汚職を理由に内閣解散を要求。
- 11日 9月のインフレ率、2003年最高の2.1%を記録。ガス、電気料金値上げが大きく影響した。
- 13日 野党の国民自由党と民主党（PD）、PHARE資金の流用疑惑があるブヴァク欧州統合相の解任を要求。
- 13日 天然ガス管理庁、11月1日より天然ガス価格の4%値上げを発表。ロシアからの輸入ガス価格上昇が原因。
- 14日 タナセスク財務相、2004年の政府予算案を発表。今後議会で協議される。経済成長率は5.5%、インフレ率9%、財政赤字は対GDP比3%を見込む。
- 15日 自動車製造輸入協会、2003年1～9月に販売された外国車のうち58%がローンで購入されたと発表。国産車の同比率は、10%。
- 18～19日
憲法改正を問う国民投票実施。
- 20日 2004年政府予算案、両議院に提出。
- 20日 汚職疑惑のブヴァク欧州統合相、ベウラン保健相、ミハイレスク官房長官、辞任。
- 23日 憲法裁判所、18日と19日の両日に行われた国民投票結果を確認。投票率55.7%、うち賛成票89.7%、反対票8.81%。
- 23日 国連総会、ルーマニアを安保理非常任理事国としてアルジェリア、ベニン、ブラジル、フィリピンとともに選出。
- 25日 ドラキュラパーク社(Dracula Park S.A.)社長、2004年よりドラキュラパークをスナゴフ近郊に建設すると発表。
- 27日 労災により就労不能となった臨時労働者の社会保障金を、過去6ヵ月間の月給(総収入)平均の80%と規定する法律成立。
- 27日 オフロード車製造のARO社、フォードエンジン搭載モデルを発売すると発表。約1万5,000ドル。
- 30日 イリエスク大統領、サンパイオ・ポルトガル大統領と会談。EU加盟交渉に関し、同国の経験を参考にしたいと発言。
- 30日 ロムテレコム、固定電話通信によるモルドバ共和国への国際通話を従来の国内通話扱いを廃止し、通常の国際通話同様、国番号をダイヤルするシステムに変更する旨発

表。

- 30日 欧州復興開発銀行(EBRD)、国際金融公社とともにルーマニア商業銀行(BCR)株式25%プラス2株の取得を発表。

<11月>

- 1日 国民自由党のストロジャン党首、2004年度政府予算案に関し補助金ばら撒き政策、選挙対策の要素が強いとして批難。
- 1日 世銀、日本政府がルーマニアに対し植林のため100万ドルの無償資金供与決定と発表。
- 2日 イリエスク大統領、セネガル訪問。ワッド大統領と会談。両国の経済関係発展について協議。
- 4日 国家安全委員会、米国大使館とマネーロンダリング防止に関する法制度整備のための技術協力協定を締結。
- 5日 欧州委員会、加盟候補国に関する定期報告書を発表。ルーマニアについて構造改革が継続するのなら市場経済として機能する可能性があると評価。インフレ率の抑制を評価。
- 5日 大宇ルーマニア社、2003年1月～9月期の売上台数、前年同期比75%増。最も販売台数の多い車種は、Matiz、Cielo。
- 6日 天然ガス供給会社ディストリガス・スド(Distrigaz Sud)とディストリガス・ノルド(Distrigaz Nord)民営化に際し、ロシア・ガスプロム社(Gazprom)、独ウィンターシヤル社(Wintershall)などが関心示す。
- 6日 スタンダード・アンド・プアーズ社、構造改革の加速化なくしては、2007年EU加盟に支障が出ると予測。
- 7日 ナスタセ首相、欧州委員会の定期報告書について、「単なる中間試験の結果であり、卒業試験ではない」とコメント。
- 7日 ヤンク経済省副大臣、ディストリガス・スド社とディストリガス・ノルド社民営化は株式の33.34%売却と増資によって行うと発表。
- 10日 ニカ通信相、2004年の通信市場が、41億5,000万ユーロに達する見込みと発表。2000年の約2倍の水準。
- 11日 ユーロポリス・インベスト・オーストリア・グループ(Europolis Invest-Austria Group)、ルーマニアの不動産業に1億ドルを投資する意向表明。同社は、ヨーロッパハウス・ビルを買収済。
- 13日 ナスタセ首相、ウクライナとの国境協定を、2003年末に批准する見込みと発表。
- 13日 経済省、コンスタンツァ-オミサリ(クロアチア)間の石油パイプライン建設工事の参加候補7社(JP Kenny Ltd., Hill International Ltd, Shell Global Solutions Internationalなど)を発表。
- 17日 コチャリヤン・アルメニア共和国大統領、ルーマニア訪問。両国間経済フォーラムにイリエスク大統領とともに出席。
- 17日 国民自由党と民主党、予算委員会での議論が不十分だった点を不満として、2004年予算案への投票を棄権する旨表明。
- 17日 コンスタンツァ南港に国内最大のコンテナ港オープン。1億1,800万ドルの円借款に

- より建設。
- 18日 カナダ貿易発展局、天然ガス輸出など、南東欧での活動を強化する旨発表。2004年の同国企業による投資総額を4億5,000万カナダドルと予測。
 - 19日 内務省、2004年半ばよりロシア、ウクライナ国籍保有者に対し、ルーマニアへの入国にビザの取得を義務付ける旨発表。モルドバ共和国籍の者に対しては、500ユーロの所持を要求。
 - 20日 仏ラファラン首相、イリエスク大統領と会談。ルーマニアの2007年EU加盟を強く支持する意向表明。
 - 20日 欧州投資銀行（EIB）、アラドからティミショアラ経由ルゴジまでの高速道路建設費用の75%(2億ユーロ)出資を決定。2012年完成予定。
 - 20日 国道公社(CNADNR)、米ベクテル・インターナショナル社(Bechtel International)とブラショフ-オラデア-ボルシュ間の高速道路建設の契約締結。2009年完成予定。
 - 21日 イリエスク大統領、仏シラク大統領と会談。両国間の友好関係を再確認。
 - 21日 ナスタセ首相、ワルシャワでの中欧首脳会議で、国境警備強化・違法移民防止策を含むテロ対策の必要性を提唱。
 - 24日 トランスエレクトリカ社(Transelectrica)、伊藤忠商事と東芝・三菱からなるコンソーシアムとブラジ西発電所の改修工事契約を締結。契約金額は3,050万ユーロ。JBICが融資。
 - 25日 バルカネンデ・オランダ首相、ルーマニアのEU加盟を2007年1月1日と予測。
 - 26日 A.T.カーニー社(A.T.Kearney)、欧州投資家の信頼度ランキングでルーマニアを16位に格付け。2002年は20位以内に入らず。1位は中国、3位はハンガリー。
 - 26日 ミシュラン・ルーマニア社(Michelin Romania)、2,750万ユーロの増資を発表。
 - 27日 空席となっていた欧州統合相と保健相に、それぞれ家族省副大臣アレクサンドル・ファルカシュ氏、下院保健委員会副委員長オヴィディウ・プルンザン氏が就任。

ブルガリア

<10月>

- 1日 国営電力公社(NEK)、ヴァチャ水系における水力発電プロジェクトに関わる契約を、オーストリア企業グループと締結。ブルガリアで最初の排出権取引共同実施(JI)。
- 1日 政府、ブルガルトバック(タバコ製造)の民営化に関し、タバコ製造や関連事業を個別に売却する「分割売却方式」を採用することに合意。シューレバ経済相が本方式を提案。
- 7日 欧州委員会、SAPARDプログラム実施に関わる報告書を発表。ブルガリアにおけるプロジェクト実施の遅れを指摘。
- 9日 国会、議会財政予算委員長で与党「シメオン2世国民運動」副党首のイスクロフ氏を中銀総裁に選出。連立与党に加え社会党が支持、出席議員数210人中、賛成140人、反対50人、棄権20人。
- 16日 経済省、1~9月の観光客数を発表。前年同期比16.6%増の284万8,000人。
- 16日 ソフィアガス、ソフィア市内の家庭向け都市ガス供給認可(10年間)を取得。

- 20日 運輸省、ヴィディンとカラファトとの間に予定されているドナウ第2架橋は、道路2車線と鉄道単線からなる最小限の組み合わせとする方針を発表。
- 21日 武器輸出管理委員会によると、近年におけるブルガリアの武器輸出額は、年間約2億5,000万ドル(2002年度輸出総額の約5%)で、主な輸出先は米国、EU。
- 21日 IAEAの特別査察ミッション、コズロデュイ原発3、4号機における3日間の現地調査を終了。両プラントは全ての国際安全基準を満たしていると報告。
- 23日 政府、中小企業法改正案を閣議決定。「中小企業」の規模をより広く定義し直すことで、EU支援プロジェクトへの関与の可能性を広げることが狙い。
- 26日 自治体首長および地方議会議員を選出する統一地方選挙実施。

<11月>

- 1日 国会、法人税率の引き下げ(23.5%から19.5%に)を含む2004年度予算案の審議を開始。
- 5日 欧州委、ブルガリアのEU加盟交渉の進捗状況を示す定期報告書を発表。マクロ経済の安定性が評価される一方で、労働市場の流動性向上、汚職・腐敗一掃へのさらなる努力が課題。
- 5日 経済省、2003年第3四半期における日本からの観光客数は、前年同期比8.8%増の4,332人と発表。
- 6日 雇用国家戦略(2004~2010年)を閣議決定。失業率を10%まで引き下げることを目標としており、雇用促進対策費として3億レバを計上。
- 7日 ヴァシレフ運輸・通信相、ソフィア空港拡張工事に関わるSTRABAG社(奥)との契約を白紙に戻すと発表。同社からの追加代金請求と工期の大幅な遅れが理由。
- 8日 国税庁、2003年度の徴税額は目標を3~4%ポイント上回る見通しと発表。「企業業績の好転と徴税体制の強化」が理由。
- 10日 ボゴエフ保健相、健康保険料率の8ないし9%への引き上げ(現行6%)は、2006年以前には行わない方針を発表。
- 10日 欧州委、ブルガリアにおける5つの新規ISPAプロジェクトを承認。総額1億1,800万ユーロ。
- 13日 ブルガリアを含む南東欧7カ国、自由貿易圏創設の合意文書に調印。農産物を除く全分野における関税の撤廃を目指すもの。
- 17日 EU特別調査団、コズロデュイ原発3、4号機の詳細安全審査を実施。過去の勧告の実施状況を確認。
- 17日 IMF、現行の2ヵ年スタンド・バイ融資に関わる政策実行状況の確認、および2004年度予算に関わる協議を開始。
- 28日 経済省、2003年1~10月期にブルガリアを訪れた外国人観光客数は、前年同期比17.3%増の311万1,000人と発表。最多はドイツ人の52万9,000人、次いでギリシアの40万9,000人、マケドニアの18万9,000人。
- 28日 政府、2004年1月以降の麦類全般とトウモロコシの関税の免除を決定。2003年の不作による穀物需給逼迫に対応するため。

スロベニア

<10月>

- 1日 ダグラス・ホールディング（化粧品関連小売チェーン、独）、北東部の都市マリボーにスロベニア1号店となる香水のショップを開店。
- 2日 国内最大の銀行ノバ・リュブリャナ銀行（NLB）、イタリア側国境沿いの都市ゴリチアに同行としてイタリア1号店となる支店を開設。
- 2日 国会、VAT法に関するEU加盟国間の課税を含めた修正案を可決。
- 3日 中央銀行、9月のインフレ率、今年最低値の5%を切る見込みと発表。
- 7日 欧州委員会、2002年のスロベニアへのSAPARDプログラムに基づく補助金拠出は、65のプロジェクトに対し1,062万ユーロと発表。
- 10日 欧州委員会発表のユーロバロメーターによると、スロベニアにおけるEU加盟後のユーロ通貨導入への支持は89%で、2004年のEU新規加盟国のうちトップ。
- 15日 9月の国内新車販売台数、前月比12.9%増の45,906台を記録。
- 16日 スパースロベニア（小売）マリボーに広さ2,240平方メートルのハイパーマーケットを開店。投資額は91万3,000ユーロ。
- 17日 国内最大手薬品メーカーのクルカ、南東部のセントエルネリに固形薬品の工場をオープン。投資額は3,880万ユーロ。
- 21日 ブルガリアとの間で二重関税回避の合意書に署名。
- 23日 アドリア航空とアエロフロート航空（露）、今年12月よりリュブリャナ - モスクワ間のフライトについて、コードシェア方式で就航することに合意。
- 24日 政府系のマクロ経済研究所（IMAD）、2003年のGDP成長率について、今春時点の3.1%から2.6%に下方修正。
- 24日 マーケットリサーチ大手のGfKグループ、スロベニア最大のリサーチ会社グラル・イテオ社の買収を発表。
- 25日 ルノー（仏）、スロベニアで更なる投資を検討中であると発表。計画は未定であるものの、ペトリン経済相は同社の投資交渉について、順調であるとコメント。
- 28日 スロベニア商工会議所、2003年末までにモスクワに貿易関連の代表部を開設すると発表。スロベニアからロシアへの輸出サポートが主な業務。
- 28日 ガスパリ中央銀行総裁、ユーロ加盟について、2004年内にERM2に参加し、2007年末までにユーロ加盟を目指すコメント。
- 29日 欧州委員会、新規加盟国の経済成長予測を発表。スロベニアについては、2003年2.1%、2004年は3.1%と予測。

<11月>

- 4日 政府筋の話によると、ルノーの生産拡大が決まれば、政府は投資額の10%を補助する準備があることが明らかに。
- 4日 ロップ首相、ユーロ加盟の前段となるERM2の加盟時期を2005年初めに設定すると発表。
- 5日 欧州委員会のフェアホイゲン委員（拡大担当）、スロベニアは2004年の新規加盟国10カ国の中で最も良く加盟準備のできている国と評価。
- 10日 スイスの薬品メーカー・ノバルティスグループのレク、2003年の米国での売上高が1億6,960万ユーロにのぼると見込まれ、同社にとって主要な市場となったと発表。
- 14日 欧州委員会のソルベス委員（経済・金融問題担当）、スロベニアのユーロ加盟の前提

となるERM2加盟について、インフレの抑制など実施すべきことはたくさんある、とコメント。

- 15日 統計局、2003年第1～3四半期の貿易統計を発表。輸出が前年同期比2.3%増であったのに対し、輸入は同5.6%の増加。
- 27日 政府の欧州統合担当室（SVEZ）、10月欧州委員会加盟準備状況報告書に関する分析を開始。概ね良好であるとコメント。
- 28日 統計局、家計支出に占める麻薬や売春などのヤミ経済の割合は2002年で0.8%と発表。
- 29日 統計局の発表によると、11月のインフレ率は前月から0.3%の増加。

クロアチア

<10月>

- 1日 ラーチャン首相、総選挙を11月23日に行うと発表。
- 3日 経団連のミッション、クロアチアを訪問。クロアチア経済省や企業と両国間の経済協力について意見交換。
- 9日 ラーチャン首相、欧州委員会の質問票を提出。同相は「2004年3月か4月頃に加盟申請が正式に受理されると期待している」とコメント。
- 12日 政府、2002年3月から2003年8月までの期間に、政府の6つの雇用刺激プログラムにより33,000人以上の雇用が創出されたと発表。
- 13日 国立銀行、2003年上半期の外国直接投資額について、9億9,065万ドルと発表。なお、前年同期は9億8,051万ドル。最大の投資国は前年同様オーストリア。
- 16日 みずほ銀行と東京三菱銀行など邦銀3行、ドイツ銀行など外資3行と合同で、クロアチア高速道路公団（HAC）に対し、2億5,000万ユーロの共同融資を行うと発表。融資はザグレブからスプリットへの高速道路建設に活用される。
- 16日 エラ（小売グループ）、北部の都市サマポールに1万4,000平方メートルのショッピングモールの建設を開始。投資額は940万ユーロ。
- 17日 議会、住宅や小規模建物建設の申請に必要な書類を簡素化するための新しい建設法を可決。
- 23日 中央銀行、2003年上半期末時点での金融分野の総資産額は240億5,000万ユーロで、2002年末から5%増加と発表。そのうち、90.5%が外資銀行の資産。
- 29日 市場調査会社GfKの行った世論調査結果、回答者の約70%が国の道路建設推進に賛成し満足していると回答。
- 30日 ユルシッチ経済相とダイムラー・クライスラーのシュミット国際トレーディング代表、今後の新しいプロジェクトの推進に関する長期戦略的パートナーシップに合意。シュミット代表は「クロアチアへの輸出だけでなく、生産や新しい価値創造への参加にも興味がある」とコメント。

<11月>

- 3日 世界銀行、クロアチアの経済について、安定したマクロ経済指標を評価する一方で、外国投資を呼び込みEU標準に達するため、民営化作業の進度を速めなければならない

いと指摘。

- 3日 オーストリアの日用品小売のパウマックス、ザグレブに1万平方メートルのショッピングセンターをオープン。投資額は2,400万クナ。
- 4日 主要ビールメーカーのザグレブ・ピボバラ、西欧の企業と合同でプラスチックボトル入りの1リットル・ビールを新発売。
- 11日 ハンガリーの石油ガス会社 MOL、2003年に株式を獲得した INA を通じ、小売や環境保護のための投資を5億ドル程度追加すると発表。
- 13日 欧州委員会のフェアホイゲン委員（EU 拡大担当）、クロアチアの EU 加盟について、「加盟への手続きは現実的なものになりつつある」とコメント。
- 16日 首都ザグレブと北東部のゴリカンを結ぶ97kmの高速道路の最終部分が完成し全面開通。
- 17日 自動車協会、カーオブザイヤーにマツダの「マツダ3」を選出。
- 19日 プリティッシュ・アメリカン・タバコ（BAT）、95年の内戦以降停止していたクロアチアの工場を8年ぶりに再開する見込みと発表。設備の現代化のため、5,300万ユーロを投資する。
- 19日 ドイツの小売スーパーのメトロ、国内西部のリエカに5,700平方メートルの店舗を開店。投資額は1,630万ユーロ。
- 21日 欧州委員会拡大総局の幹部ミレル氏、クロアチアの EU 加盟申請について、2004年春には欧州委員会の所見が完成する見込みと発表。
- 21日 ボスニア・ヘルツェゴビナとの間で入国の際のビザを撤廃する合意に向けた手続きに着手。
- 21日 政府、地方の自動車パーツメーカーに対し、技術向上のため2006年までに年間570万ユーロの補助金を拠出すると発表。
- 23日 総選挙実施。野党で民族主義政党 HDZ が勝利。連立政権を成立させ、過半数を獲得する見込み。
- 28日 統計局の発表によると、10月の失業率は18.6%で前月より0.3%と上昇した。しかし、前年同月と比べると2.9%の下落。
- 28日 リエカにある国内唯一の民营造船会社のビクター、リエカ商業裁判所に、破産手続きの申請書を提出。